第 15 期 事 業 年 度

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 酒 類 総 合 研 究 所

目　　次

Ⅰ　国民の皆様へ　・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　法人の基本情報

１　法人の概要　・・・・・・・・・・　2

２　事業所所在地　・・・・・・・・・・　3

３　資本金の状況　・・・・・・・・・・　3

４　役員の状況　・・・・・・・・・・　3

５　常勤職員の状況　・・・・・・・・・・　3

Ⅲ　財務諸表の要約

１　要約した財務諸表　・・・・・・・・・・　4

２　財務諸表の科目　・・・・・・・・・・　5

Ⅳ　財務情報

１　財務諸表の概要　・・・・・・・・・・　7

２　重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・　8

３　予算及び決算の概要　・・・・・・・・・・　9

４　経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況　・・・・・・・・・・　10

Ⅴ　事業の説明

１　財源の内訳　・・・・・・・・・・　11

２　財務情報及び事業の実績に基づく説明　・・・・・・・・・・　11

独立行政法人酒類総合研究所 平成27年度事業報告書

Ⅰ　国民の皆様へ

独立行政法人酒類総合研究所（以下「酒類総研」という。）は、酒税法において酒類を原料・製造方法等によって分類して税率を適用しており、その適正かつ公平な賦課の実現のためには酒類の高度な分析及び鑑定が必要であること、また、酒類業のほとんどが中小零細企業で占められており、酒類業の健全な発達を図るためには民間企業では実施が困難な基礎的・基盤的な研究等が必要であること等を踏まえ、国税庁が担う事務のうち高度に技術的・科学的な部分を実施する独立行政法人として独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）に基づき、平成13年４月に発足しました。

酒類総研の目的は、同法において、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることとされています。

酒類総研については、財務省独立行政法人評価委員会によって行われた第２期の中期目標期間（平成18年４月１日から平成23年３月31日まで）の評価において、その業務の実績は中期目標に沿った順調なものであったと認められたところです。

酒類総研の平成27年度の計画は、第３期中期目標期間（平成23年４月１日から平成28年３月31日まで）の最終年度としての位置付けを十分に認識し、中期計画の達成に向けて、年度ごとに達成すべき目標がある場合はその業務内容をより具体的に記載するとともに、５年後の目標が定められているものは、その達成のための５年目の業務内容を定めることとしました。

Ⅱ　法人の基本情報

1　法人の概要

⑴　目的

酒類総研は、酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることを目的としております（独立行政法人酒類総合研究所法第３条）。

⑵　業務内容

酒類総研は、独立行政法人酒類総合研究所法第３条の目的を達成するため以下の業務を行います。

①　酒類の高度な分析及び鑑定（これらに伴う手法の開発を含む。）
②　酒類の品質に関する評価
③　酒類及び酒類業に関する研究及び調査
④　前三号に掲げる業務に係る成果の普及
⑤　酒類及び酒類業に関する情報の収集、整理及び提供
⑥　酒類及び酒類業に関する講習
⑦　前各号の業務に附帯する業務
（独立行政法人酒類総合研究所法第12条）

⑶　沿革

明治37年５月　大蔵省に醸造試験所が設置されました。
昭和24年６月　国税庁に移管されました。
平成７年７月　「国の行政機関等の移転について」の閣議決定を受け東広島市に移転し、国税庁醸造研究所と改称しました。
平成13年４月　独立行政法人酒類総合研究所に移行し、第１期中期目標期間を開始しました。
平成18年４月　第２期中期目標期間を開始しました。
平成23年４月　第３期中期目標期間を開始しました。

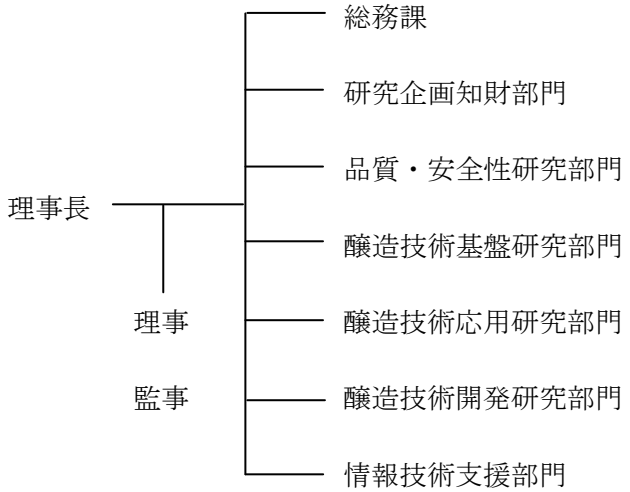
⑷　設立根拠法

独立行政法人酒類総合研究所法（平成11年法律第164号）

⑸　主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省・国税庁課税部酒税課、鑑定企画官）

⑹　組織図



2　事務所所在地

〒739-0046　広島県東広島市鏡山3丁目7番1号

※　東京事務所は平成27年７月10日に廃止となり、平成28年３月31日に国庫納付を行いました。

3　資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	9,833	－	1,527	8,306
資本金合計	9,833	－	1,527	8,306

4　役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	家村　芳次	自　平成26年８月１日 至　平成28年３月31日	
理事 （常勤）	後藤　奈美	自　平成27年８月１日 至　平成29年７月31日	昭和58年４月　国税庁採用 平成22年７月　独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術応用研究部門長 平成23年７月　独立行政法人酒類総合研究所 醸造技術基盤研究部門長 平成25年７月　独立行政法人酒類総合研究所 研究企画知財部門長 平成26年７月　退職 平成26年８月　現職
監事 （非常勤）	椿本　雅朗	自　平成23年４月１日 至　平成27事業年度についての財務諸表承認日まで	
監事 （非常勤）	沼野　伸生	自　平成22年４月１日 至　平成27事業年度についての財務諸表承認日まで	

※経歴については、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）及び「公務員制度改革大綱（平成13年12月25日閣議決定）により定められた、退職公務員等の役員就任状況に関する公表内容を記載しております。

5　常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在43人（前期同）であり、平均年齢は45歳（前期比１歳増加、2.3%増）となっています。このうち、国等からの出向者は25人、平成28年３月31日退職者は２人です。

Ⅲ　財務諸表の要約

1　要約した財務諸表

⑴　貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産	432	流動負債	162
現金及び預金	197	運営費交付金債務	0
その他	235	その他	162
固定資産	4,749	固定負債	317
有形固定資産	4,743	資産見返負債	317
建物	2,275	その他固定負債	0
土地	2,220	負債合計	479
その他	248	純資産の部	金　額
無形固定資産	6	資本金	8,306
ソフトウェア	6	政府出資金	8,306
その他	0	資本剰余金	△3,854
その他の資産	0	資本剰余金	△268
預託金	0	損益外減価償却累計額	△3,586
		損益外減損損失累計額	△1
		利益剰余金	250
		前中期目標期間繰越積立金	0
		積立金	2
		当期未処分利益	248
		純資産合計	4,702
資産合計	5,181	負債純資産合計	5,181

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

⑵　損益計算書

（単位：百万円）

費用の部	金　額	収益の部	金　額
経常費用	1,084	経常収益	1,351
研究業務費	781	運営費交付金収益	1,125
人件費	407	自己収入等	77
減価償却費	82	資産見返負債戻入	145
その他	292	その他	4
受託費	21	臨時利益	0
人件費	10	その他調整額	0
その他	11		
共同研究費	9		
人件費	5		
その他	4		
一般管理費	273		
人件費	100		
減価償却費	25		
その他	148		
臨時損失	20		
当期総利益	248		

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

⑶　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	△117
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△271
人件費支出	△521
運営費交付金収入	742
自己収入等	69
その他収入・支出	△136
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△62
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	－
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）（D＝A＋B＋C）	△178
Ⅴ　資金期首残高（E）	376
Ⅵ　資金期末残高（F＝D＋E）	197

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

⑷　行政サービス実施コスト計算書

（単位：百万円）

	金　　額
Ⅰ　業務費用	1,024
損益計算書上の費用	1,103
（控除）自己収入等	△79
Ⅱ　損益外減価償却相当額	115
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額	△6
Ⅳ　機会費用	0
Ⅴ　国庫納付額	△15
Ⅵ　行政サービス実施コスト	1,119

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

2　財務諸表の科目

⑴　貸借対照表

①　現金及び預金

酒類総研が保有する現金、預金

②　有形固定資産

土地、建物、機械装置、車両、工具など、酒類総研が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

③　その他（固定資産）

有形固定資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

④　運営費交付金債務

酒類総研の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

⑤　政府出資金

国からの出資金であり、酒類総研の財産的基礎を構成

⑥　資本剰余金

主に政府出資金に係る固定資産の減価償却累計額

⑦　利益剰余金

独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

⑵　損益計算書

①　研究業務費

酒類総研の研究業務活動に要した費用

②　人件費

給与、賞与、法定福利費等、酒類総研の役職員等に要する経費

③　減価償却費

業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

④　運営費交付金収益

国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

⑤　自己収入等

手数料収入、受託収入などの収益

⑥　臨時損益

固定資産の売却損益、災害損失等が該当

⑦　その他調整額

目的積立金の取崩額が該当

⑶　キャッシュ・フロー計算書

①　業務活動によるキャッシュ・フロー

酒類総研の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

⑷　行政サービス実施コスト計算書

①　業務費用

酒類総研が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

②　損益外減価償却相当額

償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

③　引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

④　機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

⑤　国庫納付額

損益計算書上に費用として計上される国庫納付相当額

Ⅳ　財務情報

1　財務諸表の概要

⑴　経常費用

平成27年度の経常費用は1,084百万円と、前年度比45百万円増(4.4%増)となっています。

これは、ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の処理委託業務及び東京事務所の国庫納付に伴う測量業務等による一般管理費について前年度比55百万円増（25.3%増）となったことが主な要因です。

⑵　経常収益

平成27年度の経常収益は1,351百万円と、前年度比309百万円増（29.7%増）となっています。

これは、第３期中期目標期間終了に伴う運営費交付金の収益化等による運営費交付金収益が前年度比298百万円増（36.0%増）となったことが主な要因です。

⑶　当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として国庫納付金15百万円及び固定資産除却損5百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は248百万円（前年度比著増）となっています。

⑷　資産

平成27年度末現在の資産合計は5,181百万円と、前年度末比1,472百万円減（22.1%減）となっています。これは、東京事務所の廃止等に伴い固定資産が前年度末比1,510百万円減（24.2%減）となったことが主な要因です。

⑸　負債

平成27年度末現在の負債合計は479百万円と、前年度末比265百万円減（35.6%減）となっています。これは、運営費交付金債務の収益化等に伴い流動負債が前年度末比208百万円減（56.2%減）及び固定負債が前年度末比57百万円減（15.3%減）となったことが主な要因です。

⑹　業務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△117百万円と、前年度比240百万円減（194.8%減）となっています。これは、原材料、商品又はサービス支出が前年度比50百万円減（15.4%減）となったものの、運営費交付金収入の一部未収金計上などによる前年度比214百万円減（22.4%減）や、人件費支出が22百万円増（4.3%増）及びその他の業務支出が52百万円増（59.3%増）となったことが主な要因です。

⑺　投資活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△62百万円と、前年度比32百万円減（34.5%減）となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比33百万円減（35.6%減）となったことが主な要因です。

表　主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区　　分	第３期中期目標期間				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	1,127	986	989	1,038	1,084
経常収益	1,134	988	989	1,042	1,351
当期総利益	2	0	0	0	248
資産	6,904	6,850	6,771	6,653	5,181
負債	649	712	747	744	479
利益剰余金	2	2	2	3	250
業務活動キャッシュフロー	△132	198	169	123	△117
投資活動キャッシュフロー	△144	△94	△132	△94	△62
資金期末残高	205	309	347	376	197

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

⑻　セグメント事業損益の経年比較・分析

酒類総研は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

⑼　セグメント総資産の経年比較・分析

酒類総研は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

⑽　目的積立金の申請、取崩内容等

当年度は、目的積立金の申請、取崩しは行っていないため、記載を省略します。

⑾　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成27年度の行政サービス実施コストは、1,119百万円と、前年度比14百万円増（1.3%増）となっています。これは、年度末10年国債利回りマイナスのため機会費用が０になったことによる機会費用の前年度比24百万円減（皆減）及び不要財産の国庫納付額の前年度比15百万円（皆減）に対し、業務費用が前年度比55百万円増（5.6%増）となったことが主な要因です。

表　行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区　　分	第３期中期目標期間				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	1,072	941	922	969	1,024
うち損益計算書上の費用	1,134	988	989	1,042	1,103
うち自己収入	△62	△47	△67	△72	△79
損益外減価償却等相当額	217	117	114	115	115
引当外退職給付増加見積額	△85	△28	△76	△3	△6
機会費用	63	35	39	24	0
国庫納付額	0	0	0	0	△15
行政サービス実施コスト	1,267	1,065	1,000	1,105	1,119

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

２　重要な施設等の整備等の状況

⑴　当事業年度中に完成した主要施設等

該当する事項はありません。

⑵　当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当する事項はありません。

⑶　当事業年度中に処分した主要施設等

「政府関係機関の地方移転について」（平成27年6月30日付まち・ひと・しごと創生本部決定）において、東京事務所を広島事務所内に移転することとされ、平成27年7月10日をもって、東京事務所は広島事務所に移転し、東京事務所の業務は終了しました。

東京事務所の業務移転後における保有財産について見直しを行い、不要財産については現物による国庫納付を平成28年３月31日に行いました。国庫納付を行った資産は次のとおりです。

（単位：百万円）

名称	種類	帳簿価額	国庫納付額	減資額
赤レンガ酒造工場	土地	893	893	893
	建物等	148	148	129
旧東京事務所事務所棟	土地	404	404	404
	建物等	113	113	102
合計		1,559	1,559	1,527

また、不要財産である東京事務所の土地の一部については当年度に売却を行い、翌年度に譲渡収入による国庫納付を行う予定です。取引内容については、次のとおりです。

（単位：百万円）

名称	種類	帳簿価額	譲渡収入額	控除額	国庫納付予定額	減資額
旧東京事務所事務所棟	土地	3	1	1	0	3

３　予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区　分	第３期中期目標期間									
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	1,150	1,137	1,093	1,066	1,040	1,034	1,034	1,031	1,031	1,035
運営費交付金	1,074	1,074	1,018	1,018	965	965	956	956	954	954
受託収入	32	13	32	－	32	10	33	17	33	20
自己収入	43	50	43	48	43	58	44	57	44	62
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
支出	1,150	1,052	1,093	957	1,040	987	1,034	1,009	1,031	1,047
業務経費	406	385	402	381	348	330	317	351	315	319
一般管理費	234	213	233	209	235	258	237	227	236	277
人件費	478	441	427	367	425	389	447	414	447	430
受託経費	32	13	32	－	32	10	33	17	33	20

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

4　経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

⑴　経費削減及び効率化目標

酒類総研においては、業務の更なる効率的な運営により、一般管理費及び業務経費（人件費（退職手当等を含む。）を除く。）から消費税率引き上げ相当額を控除し、科学技術イノベーション創造推進費計上のための額を加算した額の削減に努めることとしており、前年度予算額（ＰＣＢ廃棄物処理費等を除く。）に対して0.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、効率的な実施体制の確保、外部に委託した方が効率的であると考えられる業務についての外部委託の積極的な導入、研究及び調査業務等の重点化等の措置を講じているところです。

なお、一般管理費は、ＰＣＢ廃棄物処理費及び東京事務所から広島事務所への集約に伴う必要な額ついて、平成23年度予算から計画的に留保した額と平成27年度予算を使用するなどしていることから、決算額が予算額を上回っています。

⑵　経費削減及び効率化目標の達成度合いを図る財務諸表等の科目の経年比較

（単位：百万円）

区　分	平成26年度	平成27年度	
	予算額	決算額	前年度比
業務経費	317	319	100.6%
一般管理費	237	277	116.9%
合計	553	597	108.0%

（注）端数処理の関係で、各欄の計が一致しない場合があります。

Ⅴ　事業の説明

1　財源の内訳

⑴　内訳

酒類総研の経常収益は1,351百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,125百万円（構成比83.2％）、資産見返勘定戻入145百万円（同10.7％）、受託収入20百万円（同1.5％）、その他事業収入47百万円（同3.5％）及びその他収入14百万円（同1.0％）となっています。

⑵　自己収入の明細

①　受託収入

６件の受託研究を実施することにより、20百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、国及び公益法人等から受け入れています。

②　その他事業収入

鑑評会を実施することにより、17百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、出品料又は入場料として公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

また、酒類製造業者を対象とした講習、酒類に関する受託分析、講習会等への講師派遣等を実施することにより、30百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、講習受講料、受託分析料、講師謝金等として地方公共団体、公益法人等及び民間企業等から受け入れています。

③　その他収入

10件の共同研究を実施することにより、9百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、地方公共団体、公益法人等及び民間企業から受け入れています。

また、酒類総研が所有する特許を利用させること等により、0百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、実施料等として民間企業から受け入れています。

2　財務情報及び事業の実績に基づく説明

⑴　分析・鑑定関係事業

分析・鑑定事業は、独立行政法人として真に担うべき業務に重点化するとの観点から、分析及び鑑定の目的に応じた信頼性の確保に努め、適正課税、適正表示等のために実施しています。

なお、平成23年度から、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響に対応するため、放射性物質の分析を実施しています。

（平成27年度支出額：43百万円）

⑵　品質評価関係事業

酒類の品質及び酒造技術の向上を目的とし、鑑評会の開催、審査員の派遣等を実施しています。

（平成27年度支出額：9百万円）

⑶　研究・調査関係事業

研究・調査事業は、適正課税、適正表示等のため、「酒類の品目判定等」及び「酒類の安全性の確保」を目的とし、第３期中期計画に記載した研究課題を中心に実施しています。

（平成27年度支出額：239百万円）

⑷　成果の普及・情報の提供関係事業

⑴から⑶の事業活動を通じて得られた成果の普及及び酒類等に関する情報の収集、整理及び提供を目的とし、学会発表、刊行物の発行、講演会等への講師等の派遣等を実施しています。

（平成27年度支出額：22百万円）

⑸　講習関係事業

酒類関係の人材育成等を目的とし、酒類業者等を対象とした講習等を実施しています。

（平成27年度支出額：5百万円）

⑹　附帯業務関係事業

科学技術振興等の面から社会への知的貢献を目的とし、酒類醸造に関係の深い学会等への協力を行っています。

（平成27年度支出額：1百万円）